

大阪社会保障推進協議会との協議等議事録（要旨）

大正区役所 総務課

1 日 時 令和 8 年 1 月 26 日（月） 午後 1 時 30 分～午後 3 時 30 分

2 場 所 藤井組大正区民ホール

3 団 体 名 大阪社会保障推進協議会

4 協議等の趣旨 2025 年度 24 区キャラバン行動要望書についての協議

5 出 席 者

（団体側）

代表者 他 14 名

（本 市）

大正区役所 課長級 8 名

課長代理級 7 名

6 議 事

（1）介護保険について（項目番号 1.）

【団体要望概要】

- ・鶴町・南恩加島は高齢化が進んでいる。高齢者がいきいきと暮らせるまちづくりをお願いしたい。
- ・介護保険の申請の方法を知らない方もいるので周知をお願いしたい。
- ・介護の総合事業を大阪市でしているところは少ない。認知度も低い。もう少し門戸を広げていただければ。
- ・処遇改善について、指定都市共同提案の機会を通じて国に対して要望するとあるが、最近行っているのか。
- ・大阪市は他市に比べて介護保険料が高く、多くの高齢者が負担に感じている。
- ・介護保険料の減免申請基準の引き上げと、制度の周知をお願いしたい。

【本市説明概要】

- ・介護の状態になるのを少しでも遅らせて、元気な高齢者を増やそうということで、大阪市全体の取組として、100 歳体操の支援や万博で大屋根リングを歩くイベントを実施する等の「スカイプロジェクト」を実施している。
- ・一方で、必要な時に制度を使っていただくことも重要なことだと考えている。軽度の段階から大正区に 2 か所ある包括支援センターに相談いただいて、軽度の介護に対する支援を行ったり、年齢とともに介護度が進んだ方については一般の介護事業者を紹介したり、様々な方法で制度の周知を図っているところではあるが、包括支援センターの認知度が高くないことも課題として認識している。元気な時は、困ったときにどこに相談したらいいか調べず、困ったときにはじめて調べてお困りにな

る方が多い。65歳の介護保険の被保険者証送付時に地域包括支援センターに気軽に相談してもらえるような案内を工夫していきたい。

- ・現場の人手不足については、国に対して、制度として対応してほしいと要望している。
- ・総合事業について、元気に過ごす期間を少しでも長くすることが、将来的な介護保険料を下げる意味でも大切なことなので、所管局と協議しながら周知に努めていきたい。
- ・介護保険料は法律に基づき、市町村が介護サービスの必要量を算出し、それを基に決定される。大阪市は単身世帯が多く、高齢者率が高いため、介護保険料が高くなる傾向がある。なお、区役所は直接介護保険料を決める権限はない。
- ・介護保険料の減免制度の制度を知らない方への周知については、介護保険料の決定通知の際に同封している減免制度についての書類を手にとってもらえるような工夫を行っていきたい。

(2) 市営住宅について（項目番号1.）

【団体要望概要】

- ・大正区内の市営住宅の政策空家戸数は651戸と他の区より多いのはなぜか。子育て世代が、市営住宅に入りたくても入れない中でその空き家に入れるようにしてほしい。
(御意見として受けるのみ。)

(3) 国民健康保険について（項目番号3.）

【団体要望概要】

- ・国民健康保険料が非常に高く、負担が大きい。団体側作成のモデルケースを使って協会けんぽと国保の負担を比較した結果、国保は協会けんぽに比べて約2.5倍の負担になるケースがある。
- ・即時減免について、パンフレットのどこにも書かれていないため即時減免がある事が市民に知らされていないことが問題である。掲載していただきたい。
- ・国民健康保険料の減免の手続きの際、介護保険料の減免もケースによっては案内してほしい。

【本市説明概要】

- ・国民健康保険料の負担額は、令和6年度より大阪府内で統一のルールを設けている。今後とも、公平化、安定化、改革に向けて国に要望していくと所管局から聞いている。
- ・即時減免については、ケースによって基準があるので、整理してパンフレットへの掲載については要望としてお聞きします。

(4) 健康診断について（項目番号4.）

【団体要望概要】

- ・生活保護利用者の受診票を申請制ではなく、すみやかに送付してほしい。
- ・生活保護利用者への健康診査の受診を面接時等に奨励してほしい。
- ・大阪市の特定健診の受診率が低い。特定健診の受診率は25%前後と低く、実際の受

診率も低迷している。今後どのような工夫をしていくか。

- ・大腸がんの検査キットについて、大阪市民に送付していると聞くと、大正区民にも届いているのか？

【本市説明概要】

- ・生活保護受給者の健康診査については、実施が健康局ということもあり、資格確認等で一定の時間をいただいている状況である。
- ・受診勧奨については、面接時等に一定行ってはいるが、決定通知への同封について検討していきたい。
- ・大正区が各種健診の受診率が低いことは承知している。
- ・啓発は持続的な取り組みが必要であると考えている。今後も試行錯誤を重ねながら周知を行っていきたい。
- ・大腸がん検診の検査キットについては、大阪市国民健康保険加入者のうち、大阪市大腸がん検診を直近3年未受診かつ特定健診を直近3年間で1度でも受診された方に、大阪市全体で約2万2千人を大阪市が送付している。

(5) 生活保護について（項目番号5.）

【団体要望概要】

- ・扶養照会について、生活保護申請にあたって申請者の懸念となっている。また、大正区では扶養照会から扶養に至ったケースが、0件と聞いている。扶養照会をやめることはできないか。
- ・つなぎ資金を増やしてほしい。

【本市説明概要】

- ・扶養照会について、国や大阪市の実施要領に基づいて業務を行っているため、大正区独自の判断で扶養照会をやめるという判断はできない。
また、申請者に申し出ていただいた親族すべてに送っているわけではなく、親族との関係をケースワーカーが改めて聞き取りを行い、長期間音信がない親族や、送ることによりトラブルになる可能性がある場合や関係の悪化が考えられる場合などについては、随時送付について個別に判断を行っており、送付の際は、申請者にも声をかけている。
- ・つなぎ資金については、生活保護の制度外で行っているものであり、大阪市内で金額の設定を増減できるものではない。手持ち資金の少ない方に関しては、生活保護の決定を急ぐことで、随時対応している。

(6) 保育、教育について（項目番号6.）

【団体要望概要】

- ・地域の子どもを支えるスクールソーシャルワーカーについて、現状と今後どのように考えているのか。また、子育て等、子どもたちを取り巻く状況をどのように考えているのか。
- ・スクールソーシャルワーカーの数を減らさないでほしい。
- ・小林小学校がなくなるのは、防災の面からもとても大きなこと。また、府立高校が大正区内には3校あったが、大正高校がなくなり、2、3年後には大正白陵、泉尾工業高校がなくなると聞いている。そうすると大正区には高校が1校もなくなり、

大正区外に出ていかなければならなくなる。交通費も時間もかかって大変である。
大正区として、1校だけでも残していただけるようにして欲しい。

【本市説明概要】

- ・こどもサポートネット事業では、課題のある児童生徒について学校と区役所、必要に応じて地域と連携して支援を行っている中で、スクールソーシャルワーカーはこどもサポートネット推進員と共に福祉的な役割を担っている。大正区では、不登校の児童生徒が多いということもあるので、支援体制をしっかり構築していきたい。
- ・また、小学生・中学生だけでなく、大正区版ネウボラとして、妊娠期から中学生まで切れ目ない支援を行っており、こういった支援を今後とも進めていき、子育てが安心してできる街をめざしたい。
- ・小林小学校は、10年3月末に閉校予定となっており、跡地利用の考え方については、区役所としても防災拠点機能を継続させる必要があると認識しているので、今後地域の方々も含めて検討していきたい。高校については、大阪府の管轄となる。

(7) 災害対策について（項目番号8.）

【団体要望概要】

- ・平尾商店街にある津波避難施設であるサボイというスーパーマーケットが閉店した。また、元鶴浜小学校や大正高校が避難施設でなくなり、不安に思っている。区役所としても、津波避難施設等を増やせるよう努めてほしい。
- ・16 か所 46000 人の避難所利用予想数に対して 4800 人分の備蓄しかない。もっと力を入れてほしい。
- ・避難所を含む公共トイレを全て洋式にしてほしい。
- ・災害時にテントを設置するなどプライバシーに配慮した避難所にしてほしい。
(御意見として受けるのみ。)